

# 中国「反日」論と日本「反中」論

## —比較文化学的考察—

藤 田 昌 志

中国<反日>論和日本<反中>論

FUJITA Masashi

### 【摘要】

本稿从历时的、共时的两个观点来考察中国<反日>论、日本<反中>论的内容。本稿采用了二项对立的、图式的题目，是为了让二者之间的差异更加明确地体现出来。现实中的日本和中国对彼此抱有复杂的情感。两个国家和人民之间，既有互相尊敬的感情、也有感到对方威胁、甚至相互厌恶的一面。考察国际关系的一个基本原则是从很多方面考察，因此，考察中日关系时也应该从政治、经济、文化等方面多面地考察该内容。

キーワード：中国「反日」論 日本「反中」論 共時的考察 通時的考察

## 1 序

日中間は1970年代、第一次中国ブームが起り、「友好の人士往来」を軸に交流が進み、日中関係は比較的順調に進展した<sup>(1)</sup>。続く80年代は経済中心の交流が進み、日中関係はやはり順調に発展し、内閣府による世論調査でも「中国に親しみを感じる」「日中関係は良好」と60～70%の人々が肯定的に答えていた。「日本から中国」への一方向レベルが主な流れであった<sup>(2)</sup>。

90年代は天安門事件が日本人の対中感情に冷水を浴びせ、中国は日本にとって「学ぶ」対象ではなくなり、「眺める」対象となった<sup>(3)</sup>。1996年には日中国交回復後、中国に対して親近感を抱く人が45%であるのに対して、親近感を抱かない人が51.3%と初めて親近感を抱かない人が抱く人の比率を超えた<sup>(4)</sup>。

1993年(平成5)8月4日の慰安婦問題に関する「河野談話」の表明、8月10日の細川護熙

首相の日中戦争「侵略戦争」承認発言、1995年(平成7)8月15日の「村山談話」と日本政府は過去への内省、反省を明示的に述べているが、それを否定するような前年の1994年5月の永野茂門法相による「南京大虐殺はでっち上げ」発言(のち辞任)、同年8月の桜井新環境庁長官の侵略戦争否定発言(のち辞任)は中国人民の日本への懐疑心を高めるものであった。

日本政府は中国政府のように、政治家個人を強力にコントロールすることが難しいことも災いしている。そのことを中国があまり理解していないことが誤解を深める要因となっている。

2000年代に小泉純一郎首相は毎年、靖国神社に参拝し、中国との関係は冷えきったが、小泉の参拝は日本人の「小中華主義」意識をくすぐり、小泉は人気を博して長期政権を維持した<sup>(5)</sup>。本稿では中国「反日」論と日本「反中」論について双方向から比較文化的に考察し、よりよき両国関係模索の基礎的研究としたい。

## 2 中国「反日」論

### 2.0 中国の「反日」とは？

そもそも中国の「反日」とは何であろうか。字義通りには中国が日本に反対することであるが、①それはいつ頃からか、②またなぜ、その原因、理由は何かといったことを考え、できれば中国「反日」の定義を行うのが明確な中国「反日」の理解、把握のために必要である。①は通時的(=歴史的)考察(そしてそれと対をなす共時的考察)の必要性に通がり、②には政治・経済・文化の各方面からの原因、理由の究明が必要とされる。

「反日」感情の定義については「反日」は「感情」であって「思想」ではなく、日本への憎悪(日本軍によって、数千万の人民、あるいは家族、親戚、友人、知人が殺された具体的事実に基づく)を乗り越えて、「反ファシズム」思想で未来へ進もうと頭では理解しても、家族を無残にも殺されたという感情は消えない、いや消えなくて当たり前で、それがつまり「反日感情」(=反日)である<sup>(6)</sup>というのが一番、真実に近いであろう。これが民衆の「反日」の定義である。

### 2.1 中国「反日」論の通時的考察

中国の反日は蔑視感の倒錯した現象であると横山宏章(2005)は言う<sup>(7)</sup>。以下、社会、国家、政治の「反日」論を扱う。中華文明が周辺の夷狄を教化している間は反日も反中も起こらないが、中華文明が衰退、混乱すると周辺の「夷狄」が中華に挑戦し、時に中国への侵略の挙にでる。それに対して中国では野蛮な夷狄への敵愾心が生じ、「反金」(女真族の北方支

配への抵抗)「反元」(モンゴル族支配打倒)「反清」(満州族駆逐)、そして「反日」(日本への抵抗)の愛国主義の民族意識が高まった。

アヘン戦争後、西欧列強が中国を侵略すると、西欧文明を排斥する排外的な「反洋」意識から抵抗ナショナリズムが生まれた。その代表は1900年に頂点を迎えた義和団運動にみられた帝国主義列強に抵抗する排外運動である。日本が西欧帝国主義列強の一員として中国への侵略に着手すると、初めて中国に反日意識が形成された。その日本への反発=反日は①東夷である日本への蔑視感から形成される伝統的な反発と②帝国主義的發展を成し遂げた近代国家の日本に対する抵抗ナショナリズム的反発の二種類が混在したものであった。

中国の歴史教科書では1874年の台湾出兵、1879年の琉球処分から一貫して日本は軍国主義のもとで中国侵略をもくろんできたと言うが、また日本の軍国主義による中国侵略が中国の反日ナショナリズムを生み出したと説明するが、李鴻章のような指導者には伝統的士大夫意識による「軽日観」、近代化に成功した明治政府への「羨日」、軍事大国になった日本への「畏日」、そして「反日」意識が複雑にからまっていたのであり、中国「反日」論一色であったわけではない。現実はもっと重層的である。

1915年の対華二十一カ条要求には中国で決定的な反日感情が高まった。日本は帝国主義に則って行ったつもりであったが、中国からすれば地方警察官庁に多数の日本人を雇うこと、中国の中央政府に政治・財政・軍事顧問として有力日本人を雇うこと、日本から兵器を供給し、日中合弁の兵器工場を設立すること等を内容とする要求は、内政干渉的要求が強く、到底、中国人民には受け入れ難いものであった<sup>(8)</sup>。

翻って、通時的に見てみると、隋の大業3年、倭国の王、多利思比孤が小野妹子を隋に遣わしたが、その国書に「日出ずる処の天子、書を日没する処の天子に致す。恙無きや云々」とあった。煬帝はこれを見て「悦ばず、鴻臚卿に謂いて曰く」「蛮夷の書、無礼なる者有り、復た以て聞する勿かれ」<sup>(9)</sup>＝「無礼な蛮夷の書は二度と奏上するな」と(煬帝が)言ったというのは「東夷」＝日本の「蛮夷」の書など見るのも汚らわしいと言ったところか、はなもひっかけないと言うことで「反日」どころか「嫌日」で日本は相手にされていない。

秀吉の文禄の役、慶長の役の後、「明の世の終わるころまで倭に通ずるの禁、甚だ厳なり。閭巷(村里)の小民、倭を指して相詈罵するに至り(＝悪口をいうとき「この倭人め」と言い)、甚だしきは以てその小児女を嚙ず(＝「倭人が来るぞ」と言って子供を黙らせた)と云う。」(『明史』日本<sup>(10)</sup>)倭寇の「倭」は日本人ばかりではなく、中国の沿海民・貿易業者も多く含まれていた<sup>(11)</sup>から「倭」＝日本人とは必ずしも言えないのだが、「倭人」が当時、野蛮な人間とみなされていたこと、野蛮なイメージでみられていたことは「反日」の温床となったことであろう。識者は「倭」は、日本人以外の中国の沿海民・貿易業者も多く含む者であるの

に、そんな実情をほとんど無視し、日本の内情にもほとんど無知のまま「倭」を日本と決めつけて敵視する思考様式が、このネーミングを導いている。「反日」思考のプロトタイプが、ここにあるともいえよう。」<sup>(12)</sup>と厳しく、偏見と排他の「反日」思考のプロトタイプを批判している。

清朝は西洋と日本をいずれも「蕃夷」の国と位置づけ、本来、中国に朝貢すべき国と考えた。もっとも地理的、歴史的な理由から朝鮮半島を華夷秩序の中に位置づけなければならないのに対して、日本は観念的には華夷秩序に従うべき国であったが、実際上は海をへだてていることもあり、華夷秩序内に是非とも位置づけなければならない対象ではなかった<sup>(13)</sup>。清も観念的な朝貢関係を日本に具体的に表明したことはある。その際、清は朝鮮を窓口とした。1644年、清の順治帝は中国大陸に漂流した日本人13名を日本へ送還することにし、朝鮮国王にその返還を依頼した。返還の措置をとる理由を次のように述べている。清は「今ヤ内外ヲ一統シテ四海ヲ家ト為シ各国人民ミナ朕ノ赤子ナレハ務メテ所ヲ得サシメ以テ皇仁ヲ弘ムヘシ」。自らの日本への考え＝徳治主義＝日本の観念的朝貢国扱いを表明しているのである<sup>(14)</sup>。

明治になると、「万国公法」を基準とする日本と朝貢体制の維持に固執する清国の間では話が噛み合わず、1870年(明治3)の9月に結ばれた日清修好条規は対等の関係で結んだ条約であったが、1874年(明治7)の日本の台湾出兵、1879年(明治12)の琉球処分は清の日本への警戒心を高め、「倭寇」の記憶からも日本を朝鮮半島・東南沿海の潜在的な軍事的脅威と位置づけ、日本の西洋化による脅威に対して警戒感が<sup>いやま</sup>増す、というのが1870年代の清朝の対日政策の基礎にある認識と感覚であった<sup>(15)</sup>。

清朝の朝鮮への「積威」を日本の「武威」によって払いのけようとしたのが日清戦争であり、10年後、奇跡の勝利を得たのが日露戦争で、第一次世界大戦で「漁夫の利」を得た日本は、アジア、モンロー主義とともにアジアの近代化を自らの使命として中国へ侵攻していった。中国の「反日」は日露戦争後、武力を基礎とする日本に対して政治的、経済的、文化的に燃え上がることになった。抗日統一戦線が決成され「反日」＝愛国主義が広がった。

## 2.2 中国「反日」論の共時的考察

1945年(昭和20)から現在、2015年(平成28)までを便宜上、共時として、以下、中国「反日」論の共時的考察を行う。

1945年8月14日、ポツダム宣言受諾を連合国に通告し、8月15日天皇の玉音放送によって敗戦を知らされた日本国民は、9月2日、東京湾内のアメリカ戦艦ミズーリ号上で、日本が連合国との間で降伏文書に調印したことを知る。これより実質的にはアメリカによ

る7年間にわたる日本の占領支配が行われた。占領当初のアメリカの対日政策＝軍事解体、経済解体、民主化促進＝はソ連への対抗上、日本の経済力、工業力を利用するのがアメリカの国益だと判断したアメリカによって1948年(昭和23)、一気に戦略転換され、米ソ冷戦の中で日本は否応なくアメリカ陣営に組みこまれていった。中国は対立するアメリカ陣営の日本に対し警戒の念を持ち、軍国主義復活に異常なまでに神経をとぎすました。自らの国土で人民を大量に殺害されたのだから、当然の反応であったと考えられる。中国は毛沢東の中間地帯論などによって、日本人を日本軍国主義者と一般人民の二つに分け、後者は中国人民と同じ戦争の犠牲者であるという考えに立ち、中国人民を説得した。前者の日本軍国主義者は全き悪い敵であるから、徹底して批判し、二度と復活させてはならないと考える。それが1978年に靖国神社がA級戦犯を合祀して以降、天皇ですら参拝していないのに、1985年8月15日、中曽根首相が公式参拝し(以降、胡耀邦が批判されるのを回避するため参拝せず)、小泉首相は在任中、2001年から2006年まで毎年、靖国参拝を行い、最後の2006年(平成18)にはご丁寧に8月15日に参拝している。一種の小中華主義の表れであろう。そのため、中日間の関係は「政冷」の度を増した。

中国も一度、決めた日本軍国主義者と日本人民の峻別には融通性がなく、A級戦犯を祀る靖国神社に参拝する者はすべて軍国主義者とみなし、とりわけ政治家には厳しい。思うに中国の「反日」は日本政府の姿勢、方針、言行に対するものであって、「日本国民」についてのものではないようだ。このことには注意しておく必要がある。1978年10月、日中平和友好条約の批准書交換のため鄧小平が来日して、批准書交換を記念して、中国で日本映画週間が行われ、高倉健や栗原小巻の映画が放映された。中国人民はこれによって日本社会に多大なる興味を持ち、そのソフトパワーの威力は非常に大きなものがあった。遅れているのは自分たちの方ではないかと中国人民は思い、日本の発展した社会に羨望の念を持ち、中国人の日本留学ブームが巻き起こった。中国人の心の中には政治的に中国人の心を踏みにじる行為を行う日本政府、日本政治家への「反日」意識とともに日本製品に対する信頼感、日本社会への羨望が同居している。

1982年7月の第一次教科書問題は中国政府による日本政府への「反日」行為である。この年の3月、ソ連のブレジネフ書記長がタシュケント演説で「すべての前提条件なしで(中略)ソ中関係改善について措置を取る用意がある」と述べ、中国はそれを待っていたかのようにソ連主敵の外交戦略を方向転換する。同年9月に党12回大会で「独立、自主の外交」いわゆる「全方位外交」の方針を確立する。この新たな外交戦略が、日中外交では歴史問題の浮上という副産物をもたらすことになったのである<sup>(16)</sup>。中国の対外関係が日中関係に影響を及ぼし、中国「反日」論が生じる好例である。

中国における 2005 年の「反日」デモに到る過程、背景をその数年前からたどってみよう。2000 年 1 月に「ピースおおさか事件」があった。同年 1 月 23 日に、日本の右翼団体が大阪の公共施設である「ピースおおさか」で「20 世紀最大の嘘・南京大虐殺の徹底検証」というタイトルの講演会を開催し、南京大虐殺を否定する内容の講演を行い、国際的注目を浴びた<sup>(17)</sup>。集会内容に問題があるからと言って日本では政府が権力的な措置を取ることはない。それは違憲であり、許されないのである。しかし、社会の隅々にまで政府の政治的統制が行き届いている中国では、こうした感覚は一般的ではない。そこに一つの大きな行き違いがある。日本の教科書についても同種の行き違いがあり、文科省の教科書検定を通過することと、その教科書の学校での採択は全く別の次元の事柄であることが強力な政治支配の下にいる中国人には理解しがたいと思われる。

2001 年 8 月 13 日、小泉首相が靖国神社に参拝し、以後、辞任する 2006 年まで毎年、参拝が続いた。2003 年 9 月には大阪府に本社がある住宅リフォーム会社の社員らが広東省で集団買春事件を起こした。時あたかも柳条湖事件のあった 9 月 18 日前後であったことから対日感情は悪化した。同年 10 月 29 日には日本人留学生が、T シャツに赤いブラジャー姿で背中に「日本♥中国」と書いて、腰に紙コップをつけて、わいせつな踊りをしたことが中国人学生の 1000 人以上による抗議デモに発展した西安西北大学寸劇事件が起こっている。2004 年の 7 月から 8 月にかけて中国で開催されたサッカーのアジア杯において、中国の観客から日本チームに大ブーイングが浴びせかけられた。数年間に蓄積された日本への反発が噴出した感がある。

日本の国連常任理事国入りをめぐる問題が生じ、「アジアに予定されている 2 議席のうち一つは日本へ行くだろう」という 2005 年 3 月 21 日のアナン発言への反対署名の呼びかけがネット上で行われ、更に日本製品のボイコットの呼びかけがネット上で行われた。これらは 2005 年 4 月の「反日デモ」の契機となった<sup>(18)</sup>。

なお「反日」という単語は 2004 年のアジア杯を経て 2005 年の抗議デモに至る過程で飛躍的に使われるようになっていく<sup>(19)</sup>。

2005 年の反日デモは民族主義的愛国青年らの大学生がデモを申請して当局がそれを認可したものであった。デモはコントロールできるという前提での認可であった。しかし、失業者や社会不満を持つ者がデモに便乗して中国人経営の日本食レストランなどを襲撃し、日本大使館に石や卵を投げつける蛮行が起こった。警官隊はそういう暴徒を止めなかった。(2012 年の反日デモは「プチ民主化デモ」の面があった<sup>(20)</sup>。)

尖閣諸島漁船衝突事件関係については日本「反中」論で後述する。

### 3 日本「反中」論

#### 3.0 日本の「反中」とは？

そもそも日本の「反中」とは何であろうか？2.0 中国の「反日」とは？で述べたのと同じくやはり①通時的、共時的考察 ②政治・経済・文化の各方面からの原因・理由の究明が必要である。

日本の「反中」の定義については「日本の小中華主義の行き過ぎたもの」と定義するのが真実にもっとも近いと思われる。聖徳太子が筆を執ったと思われる「日出ずる処の天子、書を日没する処の天子に致す。恙無きや」という隋への国書以来、日本には中国に対する小中華主義が存在する。中国の文化は尊崇したが、政治・軍事的に中国はやはり日本にとって脅威であった。海を距てている分、観念としての小中華主義は持ちやすかった。近代になると万国公法に基づく日本の小中華主義は中国(清)の朝貢体制維持への固執とぶつかることになる。

#### 3.1 日本「反中」論の通時的考察

646年、日本は新羅に高向玄理を派遣し、新羅による任那の領有権を認知しないことを伝え、人質の提供を要請した。両国間の緊張関係は高まっていった<sup>(21)</sup>。唐が新羅救援を日本に指示したが、日本は従わず、両国は外交関係断絶に近い状態になる。660年7月、百済は唐と新羅の連合軍に攻められ滅亡する。それでも日本が百済を救援して663年(天智2)白村江の戦いを行い唐・新羅軍と戦ったのは、一つには(新羅を救援せよと唐に言われ従わなかった)日本が唐への非従属的關係を明瞭にするためであった。また、日本では歴代の遣唐使は他国と異なり一度も上表を持って行かず、そして中国からも他の国々のように勅書を受け取って帰らなかった。それでも使者の座席は常に外国の首位を占め、「嘗て新羅の次に置かれた時に、日本の使者が抗議をして其の位置を換へたと謂う」<sup>(22)</sup>のは日本の小中華主義の顕れである。ある種のこうした日本の小中華主義＝日本「反中」論、日本「反コリア」論は隋、唐の昔から存在している。

奈良時代の天平文化は唐の最盛期の影響を強く受け、国際色豊かな文化であったが、平安時代になると、894年の菅原道真による遣唐使派遣の中止以来、国風文化が育っていき、カタカナ、ひらがなが発達し、文学も中国の載道主義を中心とする文学ではなく、男女の道(『源氏物語』)の物語や身近の事柄や季節の移ろい、四季折々に触れての個人の感興の表出(『枕草子』)の文学が育っていった。ある種、「反中」文学の誕生である。

中世(12世紀末－16世紀)の鎌倉時代の蒙古襲来(＝元寇)は日本にとって一大椿事であっ

た。蒙古からの信書に、日本は返書すら出さず、かたくなな態度をとり、祈祷によって敵を退散させようという一種の神頼みの方策を採った。日本の元に対する強硬策が一層、強化されてゆく過程は、日本を神国とみなす、神国思想の強化の過程と結びついていた<sup>(23)</sup>。元寇への日本「反中」論は日本神国論の強化であった。内藤湖南は(1922年(大正11)5月講演)「日本文化の独立」で後宇多天皇や後醍醐天皇の復古思想に呼応する形で蒙古襲来が起こったことに注目し、「日本文化の師匠」と仰いできた「支那」が異民族の蒙古に亡ぼされてしまい、その蒙古が日本に襲来したが、日本の神々に祈願して日本が勝った。これが「日本くらい尊い国はないといふ」当時の新思想となり、それが根本となって日本文化の独立が出来たとしている<sup>(24)</sup>。日本小中華主義である。

日本を明の朝貢国にした足利義満には古来、瑞溪周鳳『善隣国宝記』のような批判があり、朝貢貿易はそれに反対した四代將軍義持よしもちの時に一時、中断したが六代將軍義教よしよりの時に再開している。朝貢貿易による経済的利益と銅銭大量移入による貨幣経済の確立、そして貨幣流通のコントロールによる幕府権力の確立のもくろみ、明側も日本を朝貢国にすることによる冊封体制の強化と、政治的に言えば政権同士相互利用であった。

近世(18世紀末-19世紀半ば過ぎ)の豊臣秀吉による明「征服」の真の意図は領土の征服というより、むしろ東アジアにおける明の「威信」を自らも借りようとしたことにある<sup>(25)</sup>のであるから日本「反中」論というより、足利義満同様、中国「権威」利用論であろう。

徳川時代、林羅山をはじめ、幕府の官吏の中には中国人を「蕃夷」と呼ぶ風習が定着していたが、その背景には、清朝、徳川幕府、相互に観念的に相手を朝貢国扱いしながら、実際上は朝貢関係を樹立しないままの事態の推移を黙認した状況が存在した。

近代になると日本「反中」論は盛んになる。明治時代万国公法に忠実に則ろうとする日本と朝貢体制維持に固執する清との齟齬がその根底に存在した。明治の日本は「強兵」を「富国」に先行させて、1874年(明治7)台湾出兵、1879年(明治12)琉球処分と武力行使によって国土領域の拡大を計り、西欧列強の領土的野心、脅威に対抗しようとした。清もそうした日本を脅威に感じた。朝鮮について清、中国の「積威」と日本の「武威」が衝突し日清戦争が起こる。日清戦争によって固陋の中国への日本「反中」論から、国家形成能力のない中国への日本「反中」論へと「反中」論の内実が転換した<sup>(26)</sup>。「反中」論は蔑視論と等価であった。日露戦争に辛勝した日本は満州へと膨脹主義の歩みを進める。

日露戦争後の日本は一貫して中国に対して強硬な外交姿勢を取り、権益拡張要求を認めさせてきた<sup>(27)</sup>。その中心は満州権益の拡張で、陸軍や在野の対外硬派の強硬な主張、後押しによる1915年(大正4)1月18日に「南満州」「東部蒙古」に関する第二号(七カ条)(旅順・大連の租借期限の延長、南満州鉄道及び安奉線の期限の99年延長、「満蒙」における日本



人の土地賃借・所有権、商工業営業権の認可などを要求する)が軸をなす、対華二十一カ条要求であり、その要求を日本は袁世凱に手渡し、16条を最後通牒として要求し、5月9日に中国に受諾させた<sup>(28)</sup>。1919年の五四運動は二十一カ条要求に起因する山東問題への中国国民の不満に端を発した、日中関係の大きな転換点であり、その後の日中対立の原点となった<sup>(29)</sup>。

日本の根底には「反中」というより、中国を支配するという意味での「支中」や中国を導くという意味での「導中」意識があった<sup>(30)</sup>と言えよう。

昭和前期(1926年(昭和元)12月25日－1945年(昭和20)9月2日)の日本は満蒙權益に固執し、1931年(昭和6)柳条湖事件、1932年(昭和7)満州国建国、承認によって軍部が実権を握り、1937年(昭和12)の盧溝橋事件、南京事件、更には決定的な1938年1月の近衛声明「国民政府を相手にせず」<sup>あいて</sup>によって日本はみづから中国との和平の機会を断ち切った。

「膺懲」<sup>ようちやう</sup>論は日清戦争開戦前には「暴清膺懲」として唱えられ、1930年代には「暴支膺懲」として日中戦争を用意した<sup>(31)</sup>。単なる「反中」論ではすまない、軍事力を背景とする膨脹主義であった。

### 3.2 日本「反中」論の共時的考察

1945年(昭和20)9月2日から1952年(昭和27)4月28日まで昭和中期である。以下、昭和中期から同後期、平成を共時として日本「反中」論の共時的考察を行う。

昭和中期はアメリカの占領支配の時代で、米ソ冷戦の中で日本は否応無くアメリカ陣営に属することとなり、「反中」の側に立っていた。もっとも蒋介石の“以德報怨”(「徳を以て怨みに報いる」)という言葉辞は日本側の蒋介石への尊崇と国民政府への協力を引き出した。しかし、他方で一貫して曖昧であった中国に対する戦争責任の認識をより屈折したものにする上で体のよい護符にされた<sup>(32)</sup>。占領時に生まれたただアメリカに迎合すればいいという姿勢＝「占領根性」は対米追隨的態度として日本人の中にしっかりと定着して、そのことは日本「反中」論の基盤となった。経済同友会がアメリカに協力することを第一として生まれた<sup>(33)</sup>。

1949年(昭和24)10月10日の中華人民共和国・中央人民政府の成立、12月の国民党政府の台北への退去は戦争責任の所在を曖昧にし、そもそも中国とはどこを指して言うのかという根源的な問いかけを伴う長い戦後を迎えることとなった<sup>(34)</sup>。

米ソ冷戦構造に組み込まれていたから、日本は米陣営に属し、構造的に「反中」の側に属したが、それは日本政府の立場で、民衆はそれに反発するかのようになり、中華人民共和国を過度に理想化したり、逆に過度の感情的反発の傾向を持ったりした。「反中」「親中」はイデ

オロギーの相克と平行関係にあり、多くの一般の日本人にとって、中国は文字通り近くて遠い国であった<sup>(35)</sup>。

昭和後期(1952年(昭和27)4月28日－1989年(昭和64)1月7日)の日本「反中」論について。1952年4月28日、サンフランシスコ講和条約が発効し、日本は独立を回復する。

1956年(昭和31)の夏、1,000人以上の中国戦犯が釈放されて9月に興安丸で日本に送還されたが、帰国した釈放戦犯たちは「周囲から「アカ」扱いされて差別されただけでなく、公安警察関係者による執拗な接触や監視に悩まされ、日本社会の中で孤立を深めていった」<sup>(36)</sup>。日本は中国の釈放戦犯を日本人としてよりは、「敵」国＝中国の人間として遇したことが窺い知れる<sup>(37)</sup>。

「反中」論は中国人だけでなく、中国の側に立つと思われる人間にも及ぶ。中国残留孤児に対してもそのことは言える場合も多いのではないだろうか。基本には質的豊かさを基準として価値決定する戦後日本社会の価値基準があると考えられる。

1965年(昭和40)から10年余り続いた文化大革命に対しては新左翼運動家による〈革命同調型認識経路〉や〈内発的発展重視型認識経路〉(新島淳良、小島麗逸、山田慶児、津村喬等)、〈客体観察型認識経路〉が形成された<sup>(38)</sup>が文革後はアメリカ移入の最新の社会科学理論を援用し、非専門家に中国事情を解説する〈客体観察型認識経路〉が研究者の世界を席卷して<sup>(39)</sup> 現在に至っている。この〈客体観察型認識経路〉は左右に偏さないものであるが、新たな日本「反中」論と考えられないこともない。基本的に「遅れた」中国という認識視点に立っている限り、新たな日本「反中」論の一つであろう。

この時期の中嶋嶺雄は文革と日中復交の双方についての反対論の急先鋒であり<sup>(40)</sup>、『諸君』の中国関連記事のメイン・ライターで、経済と民主で進んだ「台湾」を基準として大陸中国を批判し、21世紀は儒教文化圏の時代であるとした<sup>(41)</sup>。

1989年(昭和64)1月8日、平成と改元される。以下、平成の日本「反中」論について考察する。

1989年4月15日、胡耀邦元書記が死去する。それに対して学生や市民が自発的に追悼活動を行った。それがやがて民主化運動に発展する。大規模なデモや天安門広場での座り込みに対して強行弾圧を主張した鄧小平や李鵬が穏健派の趙紫陽らに勝利し、6月4日未明、戒厳軍が天安門広場を制圧し、200数十名の死者と約1万人の負傷者が出た。天安門事件である。この天安門事件は日本人の対中感情に冷水を浴びせ、中国へのアプローチはチャイナ・ウォッチャーと称する現代中国研究者による〈客体観察型認識経路〉へほぼ一本化されていった<sup>(42)</sup>。一種の「反中」論を基盤とする経路である。中国への共感や尊崇というものはそこには主たるものとしては存在しない。「人権」のなさなど西欧、アメリカ基準

の価値観が根底にある。

尖閣諸島の領土問題は日本「反中」論の一大焦点である。1992年(平成4)2月25日、中国は領海法を制定し尖閣諸島を自国領土と規定している。当時の日本側はなんらの対応をしていないようだが、同年4月6日の江沢民総書記の来日への日本的配慮であったのかも知れない。4月6日から10日まで来日した江沢民総書記は天皇訪日を正式に招請したが、来日の際、尖閣諸島問題については1978年の鄧小平氏来日時「棚上げ」の立場は変わらないと明言している<sup>(43)</sup>。鄧小平氏の「棚上げ」論とは日本の実効支配を認めつつ、領土問題の解決は将来の世代に待つというものであったが、尖閣諸島を自国領土と規定するのは一方的変更ではないのだろうか。

2010年9月7日の尖閣諸島漁船衝突事件は「アーミテージらの指令で、日中を故意に陰悪にするために、前原の権限で海上保安庁の船を動かしたのである」<sup>(44)</sup>という副島氏の言辭、「日中漁業協定でやらずに国内法でやり始めたのは前原大臣(当時)だが、あとで釈放する。こうした支離滅裂なやり方をするのは、背後のアメリカの中に、ジャパンハンドラー的なグループと中国との関係をきちんとやるグループの二つがいる」<sup>(45)</sup>からだとする孫崎氏の言辭が正しいとしたら、この事件は、アメリカの「反中」派が日本「反中」派をけしにかけて、起こしたことになる。日本の「親米」「反中」派がアメリカの「反中」派にそそのかされて、おどされて起こった事件ということになる。

現在の日本「反中」論は日本「親米」論と親和性が高く、アメリカの言うことを聞いておけばよいというアメリカの占領支配時に生まれた「占領根性」、対米追従的態度に由来するものではないかと思う。アメリカは日本が思うほど日本のことを考えてくれる国であろうか。自国のことを一番に考える国である。

#### 4 結び

以上、中国「反日」論、日本「反中」論をそれぞれ通時的考察、共時的考察を通して見てきた。二項対立的、図式的なテーマとしたのは、その方が両者の相違が明瞭なものになると考えたからである。現実の中国、日本には互いの相手を尊敬する面もあれば脅威を感じる面、嫌いな面もあるであろう。多面的に見るのは国際関係を見るときの基本である。政治的、経済的、文化的に考察する必要がある。(本稿ではいまだ満足はいく政治的、経済的、文化的考察は行えていない。)日本も中国も相互に非常に親しみを持って相手を見た時期もある。現在の日本「反中」論は日本「親米」論の裏返しなのではないか。そういうことに気付くと、別の中国の見方もあるということに思い到る。政治、政府の観点だけでなく民衆や「文

化」(=「傾向」)の観点から見ることの重要性にそろそろ気付くべきである。マスコミ報道の信憑性についても検討する必要がある。拝金主義が背景にあるマスコミ報道の問題である。

〔注〕

- (1) 天兒慧(2013)p.49 藤田昌志(2015)p.96
- (2) 天兒慧(2013)p.50
- (3) 藤田昌志(2015)p.96
- (4) 楊棟梁主編 田慶立・程永明著(2012)p.201
- (5) 藤田昌志(2015)pp.97-98
- (6) 松本忠行(2014)pp.37-38
- (7) 以下の中国「反日」論の概括的記述は 横山宏章(2005)pp.118-125 に基づく。
- (8) 藤田昌志(2015)pp.44-45
- (9) 全訳注 藤堂明保・竹田晃・景山輝國(2010)pp.192-193 藤田昌志(2015)p.118
- (10) 全訳注 藤堂明保・竹田晃・景山輝國(2010)p.392 藤田昌志(2015)p.119
- (11) 岡本隆司(2011)p.49
- (12) 岡本隆司(2011)p.49
- (13) 藤田昌志(2015)p.34
- (14) 小倉和夫(2013)pp.111-112
- (15) 岡本隆司(2011)p.168
- (16) 清水美和(平成 15)p.112,p.115
- (17) 2005 年の「反日」デモに至る過程、背景の記述は熊谷伸一郎(2006)pp.139-172 に基づく。
- (18) 藤田昌志(2010)p.53
- (19) 熊谷伸一郎(2006)p.217
- (20) 福島香織(2012)p.217,p.213
- (21) 日本「反中」論の通じの考察の記述は藤田昌志(2015)pp.16-86 に負うところが大きい。その中の引用文献・参考文献にも負うところが大きい。
- (22) 内藤湖南(大正 13)「聖徳太子」 内藤虎次郎(昭和 44)所収
- (23) 小倉和夫(2013)p.215
- (24) 内藤湖南(1922)「日本文化の独立」 内藤虎次郎(1969)所収
- (25) 小倉和夫(2013)pp.203-204
- (26) 松本三之介(2012)p.126
- (27) 奈良岡聡智(2015)pp.28-76,p.305

- (28) 成田龍一(2007)pp.60-61
- (29) 奈良岡聡智(2015)p.324
- (30) 横山宏章(2005)p.113
- (31) 山室信一(2005)p.107
- (32) 石川偵浩(2010)p.234
- (33) 孫崎享(2012)pp.124-125,pp.128-129
- (34) 石川偵浩(2010)p.236
- (35) 藤田昌志(2010)p.89
- (36) 岡部牧夫 萩野富士夫 吉田裕編(2010)p.154
- (37) 藤田昌志(2015)p.90
- (38) 馬場公彦(2010)pp.419-421
- (39) 藤田昌志(2015)p.91
- (40) 馬場公彦(2010)p.345
- (41) 馬場公彦(2010)p.66
- (42) 馬場公彦(2010)p.422
- (43) 馬場公彦(2014)p.148
- (44) 副島隆彦(2012)p.137
- (45) 孫崎享編(2012)pp.177-178

〔引用文献・参考文献〕

- 天児慧(2013)『日中対立—習近平の中国を読む—』筑摩書房 ちくま新書
- 藤田昌志(2015)『日本の中国観Ⅱ—比較文化学的考察—』晃洋様書房
- 楊棟梁主編 田慶立・程永明著(2012)『近代以来日本の中国観』第6巻(1972-2010)江蘇人民出版社
- 松本忠行(2014)『中国人は「反日」なのか』コモンズ
- 横山宏章(2005)『反日と反中』集英社 集英社新書
- 全訳注 藤堂明保・竹田晃・景山輝國(2010)『倭国伝—中国正史に描かれた日本』講談社 講談社学術文庫
- 岡本隆司(2011)『中国「反日」の源流』講談社 講談社選書メチエ
- 小倉和夫(2013)『日本のアジア外交 二千年の系譜』藤原書店
- 清水美和(平成 15)『中国はなぜ「反日」になったのか』文藝春秋 文春新書
- 熊谷伸一郎(2006)『「反日」とは何か 中国人活動家は語る』中央公論新社 中公新書ラクレ
- 藤田昌志(2010)『日本の中国観—最近在日本出版中国関連書籍報告—(04.9-09.8)』朋友書店

福島香織(2012)『中国「反日デモ」の深層』扶桑社 扶桑社新書  
内藤湖南(大正 13)「聖徳太子」 内藤虎次郎(昭和 44)所収  
内藤虎次郎(1969)『内藤湖南全集』第 9 卷 筑摩書房 『日本文化史研究』  
内藤湖南(1922)「日本文化の独立」 内藤虎次郎(1969)所収  
松本三之介(2012)『近代日本の中国認識』以文社  
奈良岡聡智(2015)『対華二十一カ条要求とは何だったのか』名古屋大学出版会  
成田龍一(2007)『大正デモクラシー シリーズ日本近現代史④』岩波書店 岩波新書(新赤版)  
山室信一(2005)『日露戦争の世紀—連鎖視点から見る日本と世界—』岩波書店 岩波新書(新赤版)  
石川偵浩(2010)『革命とナショナリズム 1925-1945 シリーズ中国近現代史③』岩波書店 岩波新書  
孫崎享(2012)『戦後史の正体 1945—2012』創元社  
岡部牧夫 萩野富士夫 吉田裕編(2010)『中国侵略の証言者たち—「認罪」の記録を読む』岩波書店 岩波新書  
馬場公彦(2010)『戦後日本人の中国象 日中敗戦から文化大革命・日中復交まで』新曜社  
馬場公彦(2014)『現代日本人の中国象 日中国交正常化から天安門事件・天皇訪中まで』新曜社  
副島隆彦(2012)『中国は世界恐慌を乗り越える』ビジネス社  
孫崎享編(2012)『検証 尖閣問題』岩波書店  
岡本隆司(2013)『中国近代史』筑摩書房 ちちくま新書  
福島香織(2015)『本当は日本が大好きな中国人』朝日新聞社出版 朝日新書  
王敏(2005)『ほんとうは日本に憧れる中国人 「反日感情」の深層分析』PHP 研究所 PHP 新書  
毛利和子(2006)『日中関係 戦後から新時代へ』岩波書店 岩波新書  
富坂聡(2013)『中国人は日本が怖い! 「反日」の潜在意識』飛鳥新社